

# 1 気象庁 M 改訂（平成 15 年 9 月 25 日）等に伴う変更

## (1) 宮城県沖地震の長期評価（平成 12 年 11 月 27 日公表）の変更

気象庁による M 改訂に伴い、評価文における M の値を以下のように変更した。

地震	変更前	変更後
1936 年 11 月 3 日	M7.5	<b>M7.4</b>

この変更による想定地震の評価への影響はない。

## (2) 三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について（平成 14 年 7 月 31 日公表）の変更

気象庁による M 改訂に伴い、評価文における M の値を以下のように変更した。

地震	領域	変更前	変更後
1931 年 3 月 9 日	三陸沖北部のひとまわり小さいプレート間地震	M7.6	<b>M7.2</b>

この変更による想定地震の評価への影響はない。

## (3) 千島海溝沿いの地震活動の長期評価について（平成 15 年 3 月 24 日公表）の変更

気象庁による M 改訂に伴い、評価文における M の値を以下のように変更した。

地震	領域	変更前	変更後
1962 年 4 月 23 日	十勝沖・根室沖のひとまわり小さいプレート間地震	M7.0	<b>M7.1</b>
1978 年 12 月 6 日	千島海溝沿いのやや深いプレート内地震	M7.7	<b>M7.2</b>
1993 年 1 月 15 日	千島海溝沿いのやや深いプレート内地震	M7.8	<b>M7.5</b>
1995 年 12 月 4 日	色丹島沖・択捉島沖のひとまわり小さいプレート間地震	M7.2	<b>M7.3</b>

上記( ), ( )の変更による「ひとまわり小さいプレート間地震」の想定地震の評価への影響はない。

なお、( )の地震については、気象庁 M は 7.7 から 7.2 と改訂されたが、気象庁の検知網の端で起こったためその精度が高くないこと、Harvard CMT カタログの規模が 7.8 であること、および震度分布のひろがり considering、M7.5 程度の規模を有するものと判断した。

上記( )および( )の変更に伴い、「千島海溝沿いのやや深いプレート内地震」について、想定地震の評価を以下のように変更し、関連する本文・説明文の記述を加筆・修文した。

		変更前	変更後
発生確率	今後 10 年以内	10%程度	<b>30%程度</b>
	今後 20 年以内	20%程度	<b>50%程度</b>
	今後 30 年以内	30%程度	<b>70%程度</b>
	今後 40 年以内	40%程度	<b>80%程度</b>
	今後 50 年以内	50%程度	<b>80%程度</b>
次の地震の規模		M7.8 前後	<b>M7.5 程度</b>

なお、発生確率の上昇は、想定規模が下がったことによる対象地震の頻度の増加に伴うものである。

## 2 「平成 15 年（2003 年）十勝沖地震」（平成 15 年 9 月 26 日）の発生に伴う変更 千島海溝沿いの地震活動の長期評価について（平成 15 年 3 月 24 日公表）の変更

「平成 15 年（2003 年）十勝沖地震」については、現在さまざまな調査研究が行われており、今後の当該地震に関する新たな知見が得られた段階で、再度評価を見直す予定であるため、今回の変更では、現時点での知見にもとづく最小限の変更にとどめた。その主な内容は以下のとおり。

次の「十勝沖の地震」の発生確率に関しては、今回の地震で、プレート境界付近の歪みが解放されたとみなされるため、以下のように確率を変更する（2003 年 10 月 1 日を基準日とする）とともに、その旨を記述した。

		変更前	変更後
発生確率	今後 10 年以内	10～20%	<b>ほぼ 0%</b>
	今後 20 年以内	40%程度	<b>ほぼ 0%</b>
	今後 30 年以内	60%程度	<b>0.003～0.2%</b>
	今後 40 年以内	70～80%	<b>0.3～2%</b>
	今後 50 年以内	80～90%	<b>4～10%</b>

「十勝沖の地震」以外の地震の発生確率については、基準日を 2003 年 1 月 1 日から 2003 年 10 月 1 日に変更したことに伴い、確率値の自然増として一部を変更した。

		根室沖の地震		色丹島沖の地震		択捉島沖の地震	
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
発生確率	今後 10 年以内	0.3～2%	<b>0.4～2%</b>	0.9～4%	<b>1～4%</b>	3～8%	<b>4～9%</b>
	今後 20 年以内	4～10%	4～10%	7～20%	<b>8～20%</b>	20%程度	20%程度
	今後 30 年以内	20～30%	20～30%	20～30%	20～30%	40%程度	40%程度
	今後 40 年以内	40%程度	40%程度	50%程度	50%程度	60%程度	60%程度
	今後 50 年以内	60%程度	60%程度	70%程度	70%程度	70～80%	70～80%

次の「十勝沖の地震」の想定規模については、今回の地震の規模（M8.0）が、想定規模（M8.1 前後）の範囲内であるため、変更しないこととし、このことを追記した。

次の「十勝沖の地震」の想定震源域に関しては、今回の地震（平成 15 年（2003 年）十勝沖地震）の震源域の詳細について現在調査研究の途上にあり、新たな知見が得られた段階で再度見直しを行う予定であるが、現時点では、前回の地震（1952 年十勝沖地震）の震源域にもとづいた想定震源域を変更しないこととし、このことを追記した。

今回の地震（平成 15 年（2003 年）十勝沖地震）に関する記述および資料を追加した。

「今後の課題」に、下記の趣旨を追加した。

- ・ 20世紀初期までの地震の震源域には不確実性が大きいので、領域の分けや想定震源域は大まかな目安であること。
- ・ 今回の地震について、現在様々な調査研究が行われており、今後新たな知見が得られた段階で、本評価を再度見直す予定であること。

### 3 その他の変更

千島海溝沿いの地震活動の長期評価について（平成15年3月24日公表）の変更

投稿中の論文が論文集に掲載されたことなどに伴い、引用文献を追加・修正した。また、一部の字句をより適切な表現に改めた。